慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	書評：橋本和孝・藤田弘夫・吉原直樹編『世界の都市社会計画：グローバル時代の都市社会計画』東信堂、2008年
Sub Title	
Author	秋田, 典子(Akita, Noriko)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2009
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.14 (2009.) ,p.139- 142
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20090000-0139

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評：橋本和孝・藤田弘夫・吉原直樹編

『世界の都市社会計画―グローバル時代の都市社会計画』東信堂、2008年

秋田　典子

「世界の都市社会計画」とは、いかにも大きなタイトルである。このタイトルに魅かれて書評をうっかり引き受けてしまったが、そもそも本書のテーマでもある「都市社会計画（アーバン・ソーシャル・プランニング)」という用語について、私は恥ずかしながら本書で初めて目にしている。また、私は都市計画研究の末席に身を置く者であり、社会学分野の最先端の研究者が執筆した本書の書評者として､果たして適切であるのかという点についても甚だ心もとない。しかし、本書の内容は私自身の日々の研究や実践に大いに通じるものがあり、私だけでなく都市計画や都市政策、まちづくりに関わる多くの読者に対し、都市計画に関する新たな視座を与える示唆に富んだ図書であると実感したことから、分不相応を承知で私なりに書評を試みようと決心した。

それではまず「都市社会計画」の定義を改めて確認しておきたい。本書は「アーバン・ソーシャル・プランニングを考える」シリーズのⅡであり、本来であればⅠに詳細な定義が記載されていると思われるが、近刊となっているため本書の記述を引くと「はしがき」の中に以下のように簡潔に定義されている。

（1）「都市の社会計画」としての意味であり、物理的な計画だけでなく、まちづくりや自治体の基本計画等の有り様も含むもの、（2）「都市社会の計画」としての意味であり、NPO やコミュニティ、地方自治組織の編成の有り様という意味を含むもの、（3）「都市計画の社会的基盤」としての意味であり、例えば我が国の土地が利益追求手段として位置付けられ乱開発が進められてきた背景等を含むもの。すなわち都市社会計画とは、「都市」と「社会」と「計画」の３要素が重なる部分のうち、我々が研究・実践している都市計画以外の部分を包摂する概念であり、本書では都市空間に現象化している社会的ひずみを手掛かりとして、これに対する都市計画や都市政策あるいは市民社会の対応から、その実態を照射することが目論まれていると言える。

本書は７章で構成されており、はしがきと１章で都市社会計画に関する検討が行われ、２章から７章にアジアの都市を中心とする具体的な都市の事例が取り上げられ、これに加えて各章に関連するテーマのコラムが掲載されている。コラムだけでなく章も独立しているため、読者にとって有難いことに、どの章から読み始めてもその内容を理解することができるが、同時に本書全体を貫くメッセージが伝わりにくいとも感じられる図書であった。各章で取り上げている事例や事象は異質なものであり、個々の都市が抱える社会的課題も異なり、それ以上にそれ

ぞれの執筆者の都市社会計画に対する立ち位置が異なっており、全ての章を並列に議論することは容易ではない。しかし、私にはそのことがむしろ本書のメッセージであると感じられた。

そこで、本書全体の印象を述べる前に、各章の概要を私なりに都市計画の観点から整理したい。まず、都市計画の「技術的課題」となるものとして、①都市に集中する人口の再配分（５章）と②都市居住者の受け皿としての住宅政策（３章)、日本でも「まちづくり」のテーマとなるものとして、③資本主義システムへの抵抗（２章)、④旧来の社会制度の崩壊やそれに代わるサービスの創出（４章）が挙げられる。一方、より社会学分野のテーマに近いものとして、⑤旧植民地の被支配構造（６章)、いずれにも位置付けにくいものとして⑥都市（住民）の管理システム（７章）が挙げられる。以下では、ここで提示した視点に基づき各章の論点を整理する。

①都市に集中する人口の再配分（５章）: 都市に集中する人口の再配分問題は、近代都市計画の基本的な課題である。韓国では、戦後の人口爆発、国民の「ソウル憧れ心情」、文化の発信、オリンピック開催等からソウルへの人口流入が抑えられず、住宅と交通問題の解決が都市の構造的課題となる。韓国政府はソウル市域の拡大、政府機関や工場の地方分散、公営の庶民用高層アパート群の建設、高速道路網の整備等の工学的な対応を取り、ソウルは近代の官僚型の都市計画の成果が明確に反映された都市となった。

②都市居住者の受け皿としての住宅政策（３章）: オーストラリアの連邦政府は、人口増加による都市のスプロールに対し積極的な対策を講じてこず、都市開発に関わる政府機関も住宅の資産価値向上等の計量的な領域に偏る傾向がある。しかし、オーストラリアでは都市内で低所得層と高所得層の分極化が進んでおり、本章で事例として取り上げているダンデノン中心部の再活性化事業でも、海外からの移住者が多く所得階層も低いことが触れられている。

③資本主義システムへの抵抗（２章）: イギリスでは戦後のガバメント型都市計画に対する市民の抵抗運動として、1970 年代にロンドンの衰退地域でコミュニティ再生運動が生まれ、社会的企業（social enterprise）である「まちづくり事業体」が現代的都市社会計画の一形態として具現化している。イギリスにおいて、都市計画が公共の福祉の手段から経済再生の手段に変質する中で、都市社会計画がうねりのように何度も高まりを見せるのは都市社会が健全な証拠であり、現在のイギリスで中央政府が主導的にパートナーシップ形成を推進していることは、イギリスの都市計画が既にガバメント型都市計画からガバナンス型都市計画に転身しつつあるとも言える。

④旧来の地域レベルの社会制度崩壊とそれに代わるサービスの誕生（４章）: 中国では改革開放に伴う土地所有の変化等と並行して中国独特の社会的機能が揺らいでゆく過程の中で、「単位」という中国独特の機能的組織に代わり、「社区」というコミュニティをベースとする組織が注目

を浴びるようになる。ただし、現在も中国では共産党書記が絶大な権力を持ち、人口移動の制限も含め、都市計画や社区の形成も共産党の政策実現手段として推進されていることに留意する必要がある。

⑤旧植民地支配構造からの脱却（６章）：プライメイト・シティ（首位都市）は開発独裁と親和性を持ちやすく、ポストプライメイト・シティであるジャカルタは、ローコストの人と土地との供給源であるデサコタ（都市農村共存型大都市圏）化しており、こうした都市ではコロニアルが再組成され、伝統的な社会制度がネオナショナリズムと共振する恐れがある。ジャカルタで見られる都市化に伴う伝統的社会制度のゆらぎは途上国共通の課題であり、４章の中国のコミュニティの変容とも共通する側面を持つ。

⑥都市（住民）の管理システム（７章）：2007 年の首相演説は、福祉政策より家族の価値を重視するシンガポールの伝統的イデオロギーを反映している一方で、シンガポールは住宅保障、中央積立基金制度（CPF）、子ども開発共同預金、ファミリーサービスセンター等の独自の福祉制度を有している。シンガポールでは、福祉政策も含めた都市や人の管理は多民族のグローバルな都市社会を安定的に維持するための技術であり、コミュニティづくりですら「社会工学」という管理システムの一環として行われている。

各章で取り上げられている事例から都市社会計画について帰納的に読み取れることは、それが世界共通のツールである近代都市計画と一体のものとして存在し、時に同一のものであり、時に補完するものであり、時に課題を反射するものであるということである。また、都市社会計画という視点から都市計画を眺めると、都市計画がグローバリゼーションと既に切り離せないものとなっており、いかに多くのものを捨象してきたかを改めて認識させられるものであった。

本書では、近代都市計画の原点であるハワードの田園都市論について、「都市社会計画と都市計画が分かちがたい関係」にあったとしているが、その後、都市計画がガバメント型都市計画に変質するに伴い、都市社会計画と都市計画が分化したとしている。しかし、工学的・技術的な側面に特化したガバメント型都市計画が生まれた背景として、都市計画が近代社会システムである民主主義制度を前提として成立しており、それ以前の政治や宗教と強く結びついた都市計画からの決別を目指したことが指摘できる。この際、田園都市論の時点で都市計画が持っていたコミュニティ等の社会性についても、技術的な側面となじみにくいことや、ジャカルタや中国の事例で示されているように政治に容易に結びつき易いこと等から排除されてしまったため、イギリスのコミュニティ再生運動や日本のまちづくり運動が生まれたと考えられる。これは、本書でコミュニティの問題を都市計画や工学として扱っているシンガポールや中国において、まちづくりに関する記述がないことからも逆説的に読み取れる。

一方で、本書でも随所で触れられているように、現在も都市計画が政治等のツールとなる場合もある。１章では日本の現在の高層建築の姿に都市計画を重ねているが、高層建築は都市計画の結果ではなく、むしろ政治や経済システムに敗北した結果である。本書では厳密に区分されていないが、社会面だけでなく政治面も都市社会計画に含まれているとするならば、これと技術面に重点を置く都市計画とが、それぞれの時代、都市、政権において、どのようなバランスで成立しているかにより、表出する都市の姿が異なってくると言える。しかし、都市計画と都市社会計画とは政治家やプランナーの意思とは無関係に本質的に均衡が保たれており、我々プランナーは大きな均衡の中で動いているに過ぎず、社会状況の変化に伴いこれらのバランスが崩れる際に特定の側面が強調的に我々の目に映るだけである、という主張が本書の根底にあるように感じられた。

なお、ここでは紙面の都合上紹介できなかったが、本書のもうひとつの魅力は充実したコラムであり、コラムとするのが勿体ないくらい充実した内容となっている。本書を手に取った方は、まずコラムの魅力に引き込まれ、ふと気付くと都市社会計画という壮大な世界の中にいるのではないだろうか。

［本体価格 2,415 円］

（あきた　のりこ　千葉大学大学院園芸学研究科）